

国名 事業名 借入人 事業実施機関	ナイジェリア連邦共和国 アナンブラ河下流域灌漑事業 ナイジェリア連邦共和国 アナンブラ・イモ流域開発公団 (AIRBDA)	
交換公文締結 借款契約調印	1981年7月 1981年10月	
貸付承諾額 貸付実行額	16,900百万円 16,439百万円	
事業概要と基金分	<p>本事業は、第4次国家開発計画の下、ド・アナンブラ流域総合開発計画のなかで最優先地域に位置づけられたローア・アナンブラ地区に灌漑施設を建設し、米の二期作を可能にすることで生産量の増加を図らんとするものである。これは、同地区の近隣を流れるアナンブラ河(ニジェール河支流)から取水し、造成された5,000haの水田を灌漑するという計画である。</p> <p>本事業のうち、基金借款対象は、精米施設を除く外貨分全額であり、灌漑関連施設の建設工事、機器の調達およびコンサルティング・サービスに充当される。</p>	
主要計画/実績比較	計 画	実 績
○事業範囲：		
灌漑可能面積	5,000ha	3,850ha
揚水機場 基数×容量	5×120=分/台	同 左
灌漑水路	513.1km	372.8km
排水路	348km	225.2km
道 路	598.3km	262.6km
精米設備		
精米基数×容量	5×2トン/時	1×3.3トン/時
建 物 本部・管理事務所等の建設		(実施機関により) 別途実施 トラクター136台、
農業機械 トラクター183台、ローターベーター110台等		ローターベーター102台等
O/M機器	予定なし	調 達
ワークショップ・研修施設の建設	予定なし	建 設
コンサルティング・サービス	施工監理・営農指導	同 左
○工 期：1981年10月～1986年6月(57ヶ月)		1981年11月～1990年10月(108ヶ月)
○事業費：うち外貨分	21,360百万円	16,439百万円
(うち基金分)	16,900)	(16,439)
うち内貨分	37,398千ナイラ	31,398千ナイラ
計	36,059百万円	21,736百万円
(注1) 換算レート：1ナイラ=393円		(注2) 換算レート：1ナイラ=169円

総 合 評 価

- (1) 事業範囲：主として土地収用の問題により、灌漑面積は計画の5,000haから3,850haに縮小せざるを得なかった。これに伴い、灌漑水路、排水路、道路の総延長もそれぞれ短縮されることとなった。土地収用の問題による対象面積の縮小は、事業の便益を低下させるものではあるが、相手国政府の政策の変更に基づくもので、計画当初には予測できないやむを得ないものであったと判断される。
- (2) 工 期：当初計画比で52カ月の遅延となっており、この結果基金は2年間の貸付実行期限延長を行っている。しかしこの遅延は、灌漑施設工事そのものの遅れではなく、主に精米施設・研修施設等の建設により生じたものであり、当初の工期の設定には特段の問題があったとは思われない。
- (3) 事業費：外貨及び内貨実績はそれぞれ16,439百万円（対計画比23%減）、31,398千ナイラ（同16%減、実質ベースでは53%減）であり、コストアンダーランとなっている。この理由は、基本的には灌漑の事業範囲の縮小によるものであるが、内貨予算手当てができないために規模を縮小せざるを得なかった面もある。
- (4) 実施体制：本事業のように当該国における経験が浅いプロジェクトを実施する場合には、政府からの強固な支援が得られるような体制を整備することが肝要である。
- (5) 運用・維持管理  
 実施機関の質・量の両面での要員の不足、運営・維持管理のための予算の不足等の問題を抱えている。  
 実施機関の抱える問題を背景に、設備・機器の運用に障害が出ている事例が報告されている。これまでは、コンサルタントによる営農指導・JICAの技術協力が施設の運営を可能にしていたが、今後の円滑な運営にはナイジェリア側の自助努力が期待される。受益農民の大部分は稲作に意欲的であるところ、農民の組織化がいかに進展し、事業の運営に関われるようになるのかということが、今後の持続的発展を探る一つのキーとなるであろう。

事 業 効 果

本事業により灌漑水田二期作を実施した結果、年間の米生産量は、事業実施前の1千トン強から、1992年には2万トンを超えるに至っている。事業実施により稲作技術の移転・周辺農民の所得向上等も図られ、一定の効果を収めていると言える。

( 備 考 )

評価報告日：1994年5月